

第 2 回 館 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録

(第 3 号)

1 平成7年6月20日（火曜日）午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 25名

1 番 辻田 実	2 番 本橋 亮一
3 番 三上 英男	4 番 小幡 一宏
5 番 忍足 利彦	6 番 鈴木 順子
7 番 斉藤 実	8 番 増田 基彦
9 番 島田 保	10 番 宮沢 治海
11 番 秋山 光章	12 番 植木 馨
13 番 脇田 安保	14 番 永井 龍平
15 番 山崎 雅己	16 番 鈴木 忠夫
17 番 岩村 勝弘	18 番 日下 君敏
19 番 川名 正二	20 番 神田 守隆
21 番 山中金治郎	22 番 榎本 春光
23 番 石井 昌治	24 番 福原 勤
25 番 飯田 義男	

1 欠席議員 なし

1 出席説明員

市長 庄司 厚	助 役 小幡 清之
収入役 川上 義雄	企画部長 永野 修
総務部長 神子 純一	市民福祉部長 渡辺 富雄
経済環境部長 小沼 晃	建設部長 三平 孝司
水道課長 谷貝 実	教育委員会 高橋 博夫
選挙管理委員会 加藤 利	選挙管理委員会 寺嶋 清
委員長	事務局書記長

1 出席事務局職員

事務局長 兵藤 恭一	事務局長補佐 鈴木 哲
書記 四ノ宮 朗	書記 安田 仁一
書記 小山 真	書記 松浮 郁夏

1 議事日程（第3号）

平成7年6月20日午前10時開議

- | | | | |
|------|---|--------|--|
| 日程第1 | { | 議案第39号 | 館山市議会議員及び館山市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| | | 議案第40号 | 非常勤の特別職の職員に係る報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| | | 議案第41号 | 館山市半島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例の制定について |
| | | 議案第42号 | 館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について |
| | | 議案第43号 | 字の区域及び名称の変更について |
| | | 議案第44号 | 工事委託協定の締結について |
| | | 議案第45号 | 工事委託協定の締結について |
| | | 議案第46号 | 館山市地区計画等の案の作成手続に関する条例の制定について |
| 日程第2 | { | 議案第47号 | 平成7年度館山市一般会計補正予算（第1号） |
| | | 議案第48号 | 平成7年度館山市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） |
| 日程第3 | | 請願第1号 | 学習指導要領の抜本的見直しを求める請願書 |

開 議 午前10時03分

◎議長（辻田 実君） 本日の出席議員数25名、これより第2回市議会定例会第3日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

議案の上程

◎議長（辻田 実君） 日程第1、議案第39号乃至議案第46号の各議案を一括して議題といたします。

質 疑 応 答

◎議長（辻田 実君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

20番議員神田守隆さん。御登壇願います。

（20番議員神田守隆君登壇）

◎20番（神田守隆君） 既に通告をいたしました諸点についてお尋ねをいたします。

議案第41号館山市半島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例の制定についてお尋ねをいたします。半島振興法に基づく固定資産税の減税条例であります。過去10年間にわたって半島地域の振興を目的に、一定の製造事業所設備の固定資産税の減税を実施し、半島地域の振興に寄与してきたものとするものでありますが、それをさらにまた10年間、新たに実施しようとするものと思われます。

そこで、過去10年間の実績がどうであったのか、どのような効用があったものなのか、果たして引き続き全く同じような条例で十分に目的を果たせるものなのかどうか、それとも単なる既得権を引き延ばすというだけのものなのかなど、さらに今後も十分に効果が期待できるものなのかなど、明らかにしていただきたいと思うわけであります。

そこで、お尋ねをいたします。過去10年間の特例措置の実施状況についてどうだったのか、説明を求めます。

次に、地域振興という点でその効用はどうであったと評価をなさっているのか、市長の見方についてお聞かせをいただきたいと思うのであります。

次に、半島振興法には伝統的な産業である農業や水産業などの振興や商業、観光業の振興などの視点が全くありませんが、半島地域の振興にはこうした産業の振興は不要だというのでありましょ。この減税条例の対象になるのは、製造業で2,100万円以上の機械装置や工場建屋及び附属設備等であり

ます。半島地域の産業振興にあって、製造業の大規模事業所だけでなく、他の業種などでも減税措置が必要ではないかと思うのであります。なぜ製造業の大規模事業だけが対象なのでしょう。館山市の減税の実態からも、特定事業に減税が偏っていることになると思うのですが、いかがでありましょうか。

次に、固定資産税はいわゆる土地にかかわる固定資産評価方法の変更で、事実上大幅な増税になってまいりました。市民一般にはこの固定資産税は大幅増税であります。こうした市民への増税の一方で、特定事業所の固定資産税の大幅減税を実施するというのは、市民への増税で特定事業所への減税の財源に充当されているのではないのでしょうか。一般の市民感情として納得できないことでもあります。固定資産税評価額のアップで、市民の固定資産税増税の現況はどのようなになっているのか、御説明をいただきたいと思います。

次に、議案第44号工事委託協定の締結について及び議案第45号工事委託協定の締結についてお尋ねを申し上げます。議案第44号では、日本下水道事業団との間に、また議案第45号では千葉県下水道公社との間に、それぞれ工事委託協定を結ぶというものでございます。去る15日、日本下水道事業団の下水道事業の電気設備の工事発注に関して、電機メーカー9社とその担当者等17人を東京高検は独占禁止法違反の罪で起訴いたしました。また、発注者側の日本下水道事業団自体がこの談合に深く関与したとされ、電気工事発注をした担当者を同罪幫助の罪で起訴いたしました。発注者側の日本下水道事業団の刑事責任が問われているのであります。談合などの事件を起こした法人は、当然入札参加停止になるはずであります。日本下水道事業団が深く関与した談合事件が発覚したにもかかわらず、その当事者と引き続き工事委託協定を随意契約で結ぶというのは、釈然としない気持ちになるのは私だけとは思えません。

そこで、お尋ねをいたします。今回ついに発注担当者が起訴された日本下水道事業団の談合関与事件についてどのように思っているのか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、日本下水道事業団は、建設省の外郭団体として地方自治体から日本

の下水道事業のほとんどを受託し、その発注に関してはほぼ独占的な立場にあります。しかし、日本下水道事業団自体が談合機関としての役割を果たしていたのであり、その責任は極めて重大だと思います。日本下水道事業団以外に、工事の委託協定を結ぶことはできないのでしょうか。なぜ日本下水道事業団との委託協定なのか、御説明をいただきたいと思います。

次に、議案第45号との関連でお尋ねをいたします。公共下水道汚水幹線管渠工事について、日本下水道事業団に委託協定するものと千葉県下水道公社に委託協定するものとがあるようでありますが、これには何か基準があるのでありましょくか。あるとすれば、それはどのような基準なのでしょう。県下水道公社との関係はどのようなになっているのか、御説明をいただきたいと思います。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの神田議員の御質問にお答えいたします。

まず、議案第41号半島振興に伴う固定資産税減税条例について、この第1点目、過去10年間の特例措置の実施状況についての御質問でございますが、昭和62年度から平成6年度までの実施状況は15事業所、軽減額7億4,000万円でございます。

第2点目、地域振興への効用についての御質問でございますが、企業立地の促進等に貢献したものと考えております。

第3点目、適用範囲の拡大についての御質問でございますが、半島振興法の規定に基づきまして、地方交付税の財源補てんが認められております製造業について、特例措置を実施するものでございます。

第4点目、市民への固定資産税における増税の現況はどうかとの御質問でございますが、平成6年度の評価がえは全国的に評価の均衡化、適正化を図る目的で行われたものでございまして、増税を目的としたものではございません。

続きまして、議案第44号、45号の工事委託協定についてお答えいたします。

第1点目、日本下水道事業団の談合関与事件についての御質問でございますが、公的な団体であります事業団の発注の公正さについて、不審を招いたことはまことに残念であると考えております。

第2点目、日本下水道事業団との委託協定についての御質問でございますが、平成11年度一部供用開始を目途に、年次計画に基づきまして事業を進めておりまして、本年度から主要な管渠を整備する必要がありますので、日本下水道事業団に委託するものでございます。

第3点目、千葉県下水道公社との関係についての御質問でございますが、公共下水道の根幹的施設でございます終末処理場及び主要な管渠について、日本下水道事業団に委託し、その他の幹線管渠につきましては、千葉県下水道公社に委託するものでございます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） 過去10年間の特例措置の実施状況では、15事業所で7億4,000万円の減税があったということでありますけれども、私がかねがねこの事業については、非常に特定の業種に偏っているのではないかと。この減税条例は、非常に半導体産業にとっては償却期間が短い製造設備が多いわけですから、3年間という減税ではもろに製造設備の固定資産税をかなりの部分が実際に減税の恩恵に浴するという点で、半導体産業は、固定資産税はかなり大幅な減税の実施の対象になっているのではないかなと思うんです。7億4,000万円、10年間にということでありましたけれども、この中で半導体製造事業所は全体の減税額の中ではどれくらいの割合を占めているのか、御説明をいただきたい。

それから次に、地域振興の効用で企業立地を促進したということでありまして、具体的にどういうふうな事業所が10年間の間に、この減税条例の恩恵に浴するという点で、館山市内に新たに進出したというものがあるのかどうか、御説明をいただきたい。それはまた、あるとすれば、地域の雇用という点ではどれぐらいのものに結びついたというふうに理解できるのか、お聞かせをいただきたい。

それから、3つ目に、半島振興法に基づく財源補てんの対象になるのは製造事業所ということで、半島振興法がそういうふうに法律で決めている。したがって、それに基づいて市も今回の条例を出してきたというお話でありましたけれども、半島振興法、半島地域の振興という点から考えてみますと、例えば水産業であるとか、船をつくる、あるいは農業ですとか、園芸ハウスをつくるとか、いろいろそういう事業に対しては、農林業、水産業あるいはホテル、観光施設、商業、こういう分野に対しては、産業立地、地域の雇用という点からもそれぞれ意味があることだと思うんですけども、一切減税の恩恵の対象にならないわけです。

法律がそうなっているというのは、御説明でそのとおりなんですけれども、じゃなぜ法律がそうなっているのか。半島地域の振興には、製造事業所の立地のみが有意義であって、それ以外は減税をする必要はないというのは、どういう理由だというふうに考えられておりますか。私は、法律の方がむしろ不備なんではないか。最近の館山市内の状況を見ますと、大きな伝統のある百貨店が倒産するとか、そういう事件が続いている中で、こうした減税の恩恵に浴して、そうした分野も含めて対象にならないのかなというのは、非常に不思議な気がするものですから、その辺どうでしょうか。

それから、4つ目、市民の固定資産税という点から見ますと、評価方法の変更であって増税ではないというんですけども、例えば当初予算ベースで見ましても、平成7年度は7.5%ですか、固定資産税の金額が実際には増収を見込んでいるわけです。これは、いろいろと内容を分析すればあるんでしょうけれども、実際市民にとっては増税なんです。それは、平成7年度に限らず、平成6年度でも同じようにふえていますし、ずっとふえてきているわけです。これは、やはり私は増税というふうに考えざるを得ないし、また市民の一般の感情として増税だと思うんです。そういう市民への増税ということの中で、減税という問題を考える場合は、なるほどそうなのか、そういうことならばわかるという市民のやはり理解と共感を得るような内容でなければならないと思うんです。そういう点で、市民への増税と特定事業所への減税というのは、非常に割り切れないものを感じるわけです。

実際には、減税の財源については交付税で措置されるというふうに従っていますから、ということは実際には減税額の25%は措置されないということです。ですから、そういうふうに理解できると思うんです。ということは、我々の固定資産税の増税分でその分は充当しているというふうに理解することも間違いではないと思うんです。いかがですか。我々の増税で、特定の事業所への減税をしているということになりはしませんか。そういう言い方はできませんか。間違いだと言えますか。

次に、工事委託協定の関係の問題でありますけれども、まことに市長さんおっしゃられたように、公的な団体がこうした形で刑事訴追されるということは、大変ゆゆしきことで、残念至極のことであろうかと思うんです。そこで、談合の被害者はだれかという問題なんです。日本下水道事業団が関与をして、ここでは電機業界との間で談合をした。その結果、だれが被害を受けるかということ、日本下水道事業団に工事を委託したその市町村が、実際には本来ならもっと安くなっていいはずの工事を、高い費用を払わなければならぬという形で、結局は我々の負担になってくるわけで、本当の意味での被害者は、私たち下水道事業を行っているところの住民というふうに理解できると思うんです。

そこで、館山がかかわる工事で談合の疑惑がもし出てきたんだとしたらば、その被害については、この工事協定の中で損害の賠償というのは請求できるのかどうか。日本下水道事業団は、館山市に対して当然それについての損害を補てんをする、補償する、こういう考え方はあるのかどうか。その辺はどういうふうになっているのか、お聞かせをいただきたいと思うんです。

それから、3月の議会でしたか、工事の入札についての経過の公開性の確保ということについては、申し入れをしていくというような趣旨の御答弁がありましたけれども、入札経過の公開性という問題はその後どのようになっているか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、下水道事業団以外にこうした工事の委託協定を結ぶことはまずできないのかどうか。そういう選択の余地は全くない、ないならないというふうにお答えいただきたいと思います。

そして、それとの関連なんです、日本下水道事業団に主要な管渠の部分はそれと協定を結んで工事委託をする。それ以外の幹線管渠については、千葉県下水道公社に委託をするという御答弁でしたけれども、その主要な幹線管渠というのはどういう意味なのか。そこらの線引きというのはどういう基準になっているか。主要なという言葉だけではちょっと意味がわからないので、どういうことなのか、もう少し具体的にお聞かせをいただきたいと思います。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 神子総務部長。

◎総務部長（神子純一君） 私の方から4点の質問についてお答えいたします。

1点目の半島振興法の関係で、特定業種に軽減が偏っており、特に半導体の製造業がどのくらいのウェートを占めているかという御質問でございます。半導体業者は、現在対象が1社でございます、企業がある程度特定されるために、これは地方税法の守秘義務の範疇に抵触するおそれもありますので、もうちょっと大きく分けさせていただきまして、精密機器の製造業と、こういう形で今現在精密機器の製造業としましては4社ございます。それで、軽減額としましては7億1,300万円、ですから全体が、先ほど市長の答弁にありましたように、7億4,000万のうち7億1,000万が精密機器の製造業4社で占めております。そのほか、生コンクリート及びコンクリート製造業者が4社、それから機械部品の製造業者が3社、その他が4社、計15社でございます。

2点目の質問でございます。地域の雇用にどの程度結びついているかという御質問の関係でございます。これいろいろと資料を調べてみたんですが、手元にある資料が平成2年からの資料でございます、平成2年には779人、これは館山市内の従業員の総トータルでございます。平成2年が779人、それが平成6年度が868人、平成2年度との比較で111.4%の伸びを示しております。なお、県外からどの程度進出したかということで、これは1社でございます。

次に、3点目の製造業者のみが軽減の対象で、農業、水産業、商業、こういった業種についても軽減の対象にならないかという御質問でございますけれども、先ほど質問の神田議員の話もありましたように、交付税措置されるものについて、いわゆる減収補てんされる業種、いわゆる製造業について現在軽減の対象をしておるわけでございます。その中で、ほかの産業につきましてもどうかということでございますけれども、こういった産業につきましては、もちろん別の施策で対応をしておるところでございまして、必ずしも不均一課税ではなく、他の施策で対応しているということで御理解をいただきたいと思ひます。

それから最後に、4点目の関係でございます。固定資産税の増税との話の中で、半島振興に基づく製造業については軽減され、それについては、交付税措置が75％されているわけですが、残りの25％については、固定資産税を増税して、それを充てているんじゃないかという質問でございます。これにつきましては、平成7年度の納税義務者1人当たりの固定資産税額は10万6,000円、これ対前年度比では3.8％の伸びを示しておるわけでございます。ただ、半島振興法の法の目的といいますか、趣旨と固定資産税の立法趣旨といいますのは、これを同じ次元で論ずるのは適當ではないというふうに私認識しておるところでございます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 第1点目の談合があった場合の工事費が減額請求できないかということでございますが、通常工事の予定額を算定する場合には、国、県の積算基準等に基づきまして、工事費の予定額を算定しております。その事業量の減あるいは増のあった場合には、増減はいたしますけれども、それ以外のものについては現在はいたしてございません。

それから、2点目の入札公開はどうなのかということでございますが、日本下水道事業団あるいは千葉県下水道公社、入札の公開について要望しておりまして、協議いたしました、公開するということで決定してございます。

それと、3点目の事業団以外に工事が委託できないかというのとあわせて、主要幹線とはどういう意味なのかということでございます。まず、下水道事業団に今回委託しようとするものにつきましては、中部污水幹線管渠において処理場から新宿区のさざなみ荘まで、これにはやはり集水を受ける、いわゆる背骨となる幹線を主要幹線というふうに区分してございます。この区間 1.2キロ。ちょうど第1期の処理区域の終点になるかと思います。そうすることで、主要な幹線が集水を受けるものである。それ以外は、公社に委託をしてございます。それ以外のさらに面整備といいますか、開削を伴う場合には市内の業者に発注をしておるという3区分をしてございます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） 半島振興法に基づく減税条例で、守秘義務の関係ということで御説明ありましたけれども、今の御説明からでも察せられるわけですが、極めて特定の限られた業種に非常にほとんどの減税が実施されているという、15事業所と言いましたけれども、内容は極めて特定の事業所になっているというのがよくわかりました。

そこで、当然この減税条例、10年間の時限立法という形でやってきたわけです。10年間で一応 111.4%ですか、雇用の増大に結びついたという、これはいろんな要素があるから、一概に言えませんが、その中で一定の役割を果たしたんだ、こういう御説明ではなかったかなと思うんですが、そこで一応これは所期の目的は達成したというふうにお考えになれるのか。逆に、だとすればさらにまた10年ということをするということの意味はないんです。ところが、この10年間見ますと、例えば富士ディーゼルが解散しちゃうとか、一方では製造業もそうですし、あるいは他の産業分野でも、地域振興という点から見ると、ゆゆしき事態も一方で進行しているわけで、そうするとこの10年間の効用と、それから今後さらに時限立法という形で10年間ということでやろうとする場合に、前の10年の反省の上に新しい10年を考えるというのよくわかるんですけれども、そういう手法とってるのか。余りにも何か、今までやっていたから、またやるというような感じで、今回の問題が

出ていやしないかという気がするんですけども、それでそこらの関係から、この時限立法という問題をどういうふうに受けとめられるのか。過去と今後の問題という意味で、お聞かせをいただきたいなと思うんです。

あと、増税との関係では、確かに次元が違うという問題は、これいろんな見方ですから、御意見は御意見としてわかりますけれども、私は市民の素朴な感情という立場から問題を出しましたけれども、そういうことも受けとめていかなければならないと思うんです。それがまた政治というものだろうと思います。それについては、これ以上の答弁は求めませんけれども。

もう一つは、地方税法第6条の中で、公益上その他の事由により必要がある場合、不均一の課税をすることができるというのが、これが今回の減税の根拠になっているかと思うんです。今回は、地方税法第6条の公益上その他の事由という問題を、どういうふうに理解をなさって提案されているというふうに思う——御説明いただきたいと思うんです。ここで言うところの公益とは一体何を指すのかということです。

それから、工事委託協定の関係でありますけれども、委託協定の中では日本下水道事業団が悪いことはしない、するはずがないという前提に立ってこの協定ができているのか。ですから、実際に増減があれば、それに基づいて訂正をするという内容での協定はあるけれども、悪いことをしたのために、我々に被害が及ぶということとはあり得ないことだという前提になっているような感じがするんです。ですから、それにかかわる規定、協定がない、今の御説明ですと。しかし、現実にはそれが出ちゃったわけです。そこに今度の問題の深刻さがあるかと思うんです。実際には市町村にとっては、今回こういう事件が発覚して、鎌倉市では工事がもう発注できないとかなんとかということで、工事が停止しちゃっているとかいうこと報道されておりますけれども、やはりここらは公開という問題では、今後そういうことでやっていくということでありますから、了解できるんですけども、こういう日本下水道事業団が談合に関与する、こういうことになった場合には、理事長が交代するということだけで済まされない問題だろうと思うんです。館山市は、大体 300億からの金をこの事業につき込むだろうと言われているわけですか

ら、談合の結果、例えば1割でも2割でも工事費用が上乘せされたんだとすれば、大変な被害額なんです、これ。何十億というような金額にかかわる問題ですから、ですからこういう問題について今回あえて発覚した中で、やはり日本下水道事業団がこういう事業を起こした場合に、市町村に対してどういう責任のとり方をするんだというのを新たな議論としてしていかなきゃなんない問題じゃないかと思うんです。それについてどのようにお考えになっておられますか。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 永野企画部長。

◎企画部長（永野 修君） 半島振興法の延長についてでございますけれども、所期の目的を達したのではないかと。なぜさらに延長を続けるのかというようなことでございますけれども、なおこの半島地域にあっては、交通基盤あるいは産業基盤、あるいは生活基盤がこの10年の時限立法ではいまだ不十分ということでもって当然延長されたわけであります。したがって、半島地域である我々は、この立場をさらにこういう中で効果を期待しているということでございまして、なおこの半島振興法によるいろいろな施策というものは、御承知のように工場立地だけではございませんで、交通体系の整備あるいは産業の振興、あるいは居住環境の整備、それらが一体的に減税あるいは交付税措置、あるいは補助金、そういうような政策でもって体系づけられているわけでございまして、当半島地域である館山市としては、さらに効果を期待している、こういうことでございます。

◎議長（辻田 実君） 神子総務部長。

◎総務部長（神子純一君） 2点目の御質問でございます地方税法第6条の関係、公益上というのはどういう意味かという御質問でございますけれども、これ逐条解説によりますと、公益上という意味は、広く住民一般の利益を増進すると認められる場合、広く社会一般の利益になるというふうな解釈をしておるところでございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 日本下水道事業団に談合等があった場合に、市町村に対してどういう責任のとり方の考え方ということの趣旨の御質問だと思いますが、この事態に対しまして、事業団の委託全般に当たる点検、見直し、改善等の具体的検討のために、建設省において特別監察を実施するというのを聞いてございます。こういう中で、現在議員さんおっしゃいますようなものも議論されるんじゃないかなというふうに考えております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。

3 番三上さん。

◎3 番（三上英男君） 今回通告いたしませんでした。が、館山市国民健康保険条例の件で、限度額を46万円から48万円に改めることについて、いろんな所得の階層によりまして、負担額が違ふことはわかっておりますが、この段におきまして46万円から48万円にする根拠をお聞かせください。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 今回国では、この限度額は50万から52万という引き上げがあったわけです。それよりも下回った改正になりますけれども、それに準じてある程度引き上げが必要じゃないかということで、今回46万円から48万円に引き上げております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 3 番三上さん。

◎3 番（三上英男君） これは、国の方針ということだと思いますが、いろんな面で今の景気の悪いときに、さらに国保において限度額を引き上げる。私も国保の委員を4年ばかりやらせていただきましたが、限度額は大体1割の方が限度額に達しておると思います。他に方法がないわけではないのにもかかわらず、限度額のみを引き上げていくということは、やはり不公平感が募るということも考えられますので、他の改善を待たずして限度額を引き上げることはいかがなものかと思います。この内容の検討はどの程度されておるか、伺いたいと思います。例えば最低限度額の引き上げだとか、4割給付、

6割給付、いろんなことがあると思いますが、そういうことを含めましてお願いいたします。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 今回の改正に当たりましては、国民健康保険税の全体のこれからの運用ということを念頭に置きまして、議論されてまいりました。そういった中で、税率の引き上げ等も考えられるわけですが、努めてそういった税率を引き上げないという方針から、今回国が引き上げました限度額52万円、それに下回った改正になりますけれども、せめてこの金額を引き上げしようということで今回とどめたわけでございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 3番三上さん。

◎3番（三上英男君） これは、当然委員会の方でやると思いますので、この程度の御質問にいたしておきます。

◎議長（辻田 実君） 他に御質疑ございませんか。 — 御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

◎議長（辻田 実君） ただいま議題となっております議案第39号乃至議案第46号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

議案の上程

◎議長（辻田 実君） 日程第2、議案第47号及び議案第48号の各議案を一括して議題といたします。

質疑応答

◎議長（辻田 実君） これより質疑を行います。

通告はありませんでした。御質疑はありませんか。 — 御質疑なしと認め

ます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

◎議長（辻田 実君） ただいま議題となっております議案第47号及び議案第48号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

請願書の上程

◎議長（辻田 実君） 日程第3、請願第1号学習指導要領の抜本的見直しを求める請願書を議題といたします。

委員会付託

◎議長（辻田 実君） ただいま議題となりました請願は、お手元に配付の請願付託表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

延 会 午前10時47分

◎議長（辻田 実君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（辻田 実君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明21日及び22日は委員会審査のため休会、次会は6月23日午前10時開会とし、その議事は議案第39号乃至議案第48号等にかかわる各委員会における審査の経過及び結果の報告、討論、採決並びに追加議案の審議といたします。

この際申し上げます。各議案等に対する討論通告の締め切りは6月23日午前9時でありますので、申し添えます。

◎本日の会議に付した事件

1 議案第 39 号乃至議案第 48 号

1 請願第 1 号

